

平成30年度 防災対策課の「実行宣言」

作成者 (評価者)	防災対策課長	船木 精二
--------------	--------	-------

基本方針と使命
<p>防災対策課は、防災の基本理念である「市民の生命、身体及び財産の安全確保」に基づく、「災害に強い安全なまちづくり」の実現に向け、市民・企業・行政等がそれぞれの役割を自覚し、相互の連携・協力による危機事態への適切な対策を推進するため、総合的かつ計画的に諸施策を進めます。</p> <p>特に、防災・減災の基礎となる「市民の防災意識の高揚」と「自助」、「共助」による初動体制の強化を進め、また、近年その発生が懸念される南海トラフ巨大地震や台風等の自然災害に備え「被害の未然防止と最小限化」に向けた取組を進め、『災害時の人的被害ゼロ』を防災ビジョンとして掲げ、市民とともに防災対策に努めます。</p> <p>本年度は特に、</p> <p>①津波避難困難地域の解消に向け、「松阪市津波避難計画」を策定するとともに、「関係地域とワークショップ等を開催しながら、地域特性に応じた「地区津波避難計画」の策定に取り組みます。</p> <p>②山間部地域で懸念される土砂災害からの人的被害を未然に防ぐため、ハザードマップを作成し周知を図ります。</p> <p>③市民や地域へ「自らの命は自らで守る。自らの地域はみんなで守る。」という自助・共助意識の向上に向けた取組を進めるとともに、家庭備蓄の啓発や公助として必要な「食料、飲料水、資器材等」の備蓄を計画的に進めます。</p>

『松阪市総合計画』 との関わり	5 安全・安心な生活（防犯・防災）
--------------------	-------------------

平成29年度の評価			
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)			
宣言①	市民・地域への積極的な防災啓発や庁内組織の防災意識向上への取組を実行します。	評価	A
【主な理由】			
<ul style="list-style-type: none"> 「松阪市地域防災計画」へ自助・共助の役割を追記してより実効性のある防災計画へ全面改定を行い、市民向け防災啓発冊子発行や津波・土砂災害ハザードマップの改定版を発行しました。 庁内全部局と連携して「災害時職員行動マニュアル」の策定を行いました。 			
部局マネジメント方針			
	国、県等が開催する防災研修や情報共有会議に積極的に参加します。	評価	A
	月に1回職場ミーティングを開催し、職員間の意見交換や情報共有を図り、職員の防災知識の向上に取り組みます。	評価	A
	職場ミーティングを活用し、交通事故や違反に対する防止意識を高めます。	評価	A

【部局長シート】

『松阪市総合計画』関係施策の進捗度				
①	施策名	5-④ 防災・危機管理対策の充実	目標 (H31)	評価
	活動指標	災害に対する備えをしている市民の割合	50.0%	B
	活動指標	木造住宅耐震診断の受診件数 (累計)	2,982件	A
	活動指標	市の防災対策への市民満足度	3.00/5	D



平成30年度 防災対策課の「実行宣言」	
宣言①	「松阪市津波避難計画」を策定し、津波避難困難地域の解消をめざす
部局マネジメント方針	
各種防災研修や情報共有会議に積極的に参加し、職員の防災知識の向上を行う	
月に1回以上職場ミーティングを開催し、職員間の意見交換や情報共有を図る	

【課長シート】

組織名	防災対策課		作成者（評価者）	課長 船木 精二
関係する 「実行宣言」	平成29年度	市民・地域への積極的な防災啓発や庁内組織の防災意識向上への取組を実行します。		
	平成30年度	市民・地域への積極的な防災啓発や津波避難計画策定への取組を実行します。		
関係する『総合計画』施策	5-④ 防災・危機管理対策の充実			
	5-④ 防災・危機管理対策の充実			
課の基本方針と使命				
<p>防災対策課は、防災の基本理念である「市民の生命、身体及び財産の安全確保」に基づく、「災害に強い安全なまちづくり」の実現に向け、防災・減災の基礎となる「市民の防災意識の高揚」と「自助・共助」による初動体制の強化を進め、大地震や台風等の自然災害に備える取組や『災害時の人的被害ゼロ』を防災ビジョンに掲げ、市民・地域とともに防災対策に努めます。</p> <p>その中で平成30年度は、海岸部地域とのワークショップを開催して、地域特性に応じた『地区津波避難計画』の策定を地域や防災関係団体と協働で進め、実効性のある防災体制の確立をめざします。</p>				

平成29年度の総括（個々の事業については次ページ以降をご覧ください。）	
<p>【達成できたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への防災啓発に向け、担当職員の知識向上を目的に毎年1名防災士の資格取得を実施しています。 ・市防災訓練をより実効性のある実働型に切り替え、地域を主体とした避難所運営や災害対策本部では実践的図上訓練を実施しました。 ・一般木造住宅の耐震診断受診啓発においては、民間事業者への委託による戸別訪問時に耐震事業の重要性を専門的な資格者により啓発を行うことができました。 ・市民や地域の防災意識の高揚とともに防災出前講座の要請が増加し、特に新規に要請される団体が増加しました。 	
<p>【達成できなかったこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般木造住宅に係る各種耐震施策を毎年継続して実施し、耐震診断受診件数は伸びているものの、補強工事までには至らず、また、耐震シェルター補助や家具固定事業も近年その申請が減少してきている状況です。 <p>このことから、市民の生命・財産を守るためにも、より一層市民への「自助」の取組に対する意識啓発の強化が必要です。</p>	

防災対策課 事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成29年度					平成30年度						
				予算額(千円)	決算額(千円)	活動指標			方針	予算額(千円)	決算額(千円)	活動指標			方針
1	防災一般経費	一般	5-④	13,769	/	職員の防災士資格取得			→ 現状維持	14,667	/	防災担当職員の防災士資格取得率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1名	1名	A				70%			
2	防災啓発事業費	一般	5-④	14,251	/	地域・団体への防災啓発開催回数			→ 現状維持	8,226	/	防災出前講座への女性参加率			↗ 拡大
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						80回	105回	A				40%			
3	防災訓練事業費	一般	5-④	1,000	/	防災関係機関との総合防災訓練			→ 現状維持	1,000	/	防災関係機関との総合防災訓練			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1回	1回	A				1回			
4	一般木造住宅耐震診断事業費	一般	5-④	16,055	/	耐震診断の受診戸数			↗ 拡大	20,698	/	耐震診断の受診戸数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						250戸	300戸	A				350戸			
5	防災設備等管理事業費	一般	5-④	42,569	/	屋外拡声子局バッテリー修繕			→ 現状維持	47,748	/	移動系防災行政無線の機能充実			↗ 拡大
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1式	1式	A				33%			
6	一般木造住宅耐震補強等事業費補助金	一般	5-④	26,615	/	耐震補強工事の補助件数			↘ 縮小	23,510	/	耐震施策（除却含む）事業の補助件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						15件	1件	E				30件			
7	自主防災組織活動支援事業費	一般	5-④	677	/	防災シンポジウムの開催			↗ 拡大	4,618	/	避難行動要支援者名簿提供の同意確認率			▶ 統合
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1回	1回	A				100%			
8	防災行政無線整備事業費	一般	5-④	108,951	/	カバー目標面積達成率			↗ 拡大	301,862	/	カバー目標面積達成率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						83%	83%	A				87%			
9	高齢者世帯家具等転倒防止支援事業費	一般	5-④	1,034	/	家具固定実施件数			↘ 縮小	647	/	家具固定実施件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						80戸	20戸	E				50世帯			

防災対策課 事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成29年度					平成30年度						
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標			方針
10	国民保護法推進事業費	一般	5-④	322	/	国民保護協議会の開催			→ 現状維持	377	/	国民保護協議会の開催			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						1回	1回	A				1回			
11	防災行政無線基地局舎管理事業費	一般	5-④	3,826	/	カバー目標面積達成率			→ 現状維持	3,828	/	カバー目標面積達成率			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						83%	83%	A				87%			
12	防災情報・被災者台帳システム構築事業費	一般	5-④	318	/	構築先進地視察			↗ 拡大	41,740	/	防災情報・被災者台帳システムの構築			— 終了
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						3市	3市	A				1式			
13	地域防災計画策定事業費	一般	5-④	26,792	/	職員研修会の開催			↘ 縮小	1,852	/	防災会議委員への防災情報提供			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						3回	2回	C				1回			
14	災害用備蓄管理事業費	一般	5-④	21,955	/	非常食の備蓄数			↗ 拡大	23,398	/	非常食の備蓄数			↗ 拡大
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						77%	77%	A				90%			
15	耐震シェルター設置事業補助金	一般	5-④	2,000	/	耐震シェルターの設置補助件数			↘ 縮小	800	/	耐震シェルターの設置補助件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						5件	1件	E				2戸			
16	地域防災活動推進助成金	一般	5-④	2,715	/	助成金交付団体数			↘ 縮小	1,600	/	助成金交付団体数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						25団体	16団体	C				20団体			
17	避難路沿道建築物耐震診断補助金	一般	5-④	6,334	/	耐震診断受診啓発			→ 現状維持	10,902	/	耐震診断受診件数			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
						3事業所	2事業所	C				38%			
18	避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金	一般	5-④	/	/	耐震補強設計の補助件数割合			/	2,140	/	耐震補強設計の補助件数割合			→ 現状維持
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
												7%			

防災対策課 事務・事業管理シート（予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成29年度				平成30年度					
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針
19	津波避難対策事業費	一般	5-④	/	/	活動指標		/	9,065	/	活動指標		↗ 拡大
						目標	実績				評価	地区津波避難計画の策定地区数	
						2地区						目標	
20	風水害対策事業費	一般	-	/	/	活動指標		/	6,571	/	活動指標		— 終了
						目標	実績				評価	河川監視カメラの設置	
						3河川						目標	

防災対策課 事務・事業管理シート（ゼロ予算事業）

No.	事業名	会計	関係施策	平成29年度				平成30年度							
				予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針	予算額（千円）	決算額（千円）	活動指標		方針		
(1)	防災出前講座や地域訓練への参加・支援・指導		5-④			活動指標			↗ 拡大			活動指標			↗ 拡大
						出前講座・地域訓練支援回数						出前講座・地域訓練支援回数			
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
				80回	105回	A				90回					
(2)	親子防災キャンプの実施		5-④			活動指標			→ 現状維持			活動指標			→ 現状維持
						親子で参加できる防災講座の実施						親子で参加できる防災講座の実施			
						目標	実績	評価				目標	実績	評価	
				30組	32組	A				30組					